令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	八幡市	地方交付税種地	2-7

人口		
	令和2年国調(人)	70,433
	平成27年国調(人)	72,664
	増減率　(%)	-3.1
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	69,469
	うち日本人(人)	67,317
	令04.01.01(人)	69,952
	うち日本人(人)	68,109
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-1.2
面積（km²）		24.35
人口密度（人/km²）		2,893
世帯数（世帯）		30,554

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	592	591
	2.2	2.0
第2次	6,606	6,974
	24.1	24.0
第3次	20,187	21,439
	73.7	73.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,487
副市区町村長	2	7,213
教育長	1	6,547
議会議長	1	5,500
議会副議長	1	5,000
議会議員	19	4,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	538	1,532,762	2,849
うち消防職員	86	234,092	2,722
うち技能労務職員	50	138,500	2,770
教育公務員	17	55,713	3,277
臨時職員	-	-	-
合計	555	1,588,475	2,862
ラスパイレス指数			100.6

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	35,669,870	31,031,706
歳出総額	34,882,319	30,157,778
歳入歳出差引	787,551	873,928
翌年度に繰越すべき財源	77,879	44,390
実質収支	709,672	829,538
単年度収支	-119,866	-53,560
積立金	115,800	2,214
繰上償還金	389,460	386,940
積立金取崩し額	416,600	112,400
実質単年度収支	-31,206	223,194
基準財政収入額	8,281,102	7,878,056
基準財政需要額	13,117,461	12,531,923
標準税収入額等	10,492,268	9,965,884
経常経費充当一般財源等	15,763,743	15,498,694
歳入一般財源等	20,069,696	20,136,982
地方債現在高	28,635,354	26,292,592
うち公的資金	12,518,529	8,519,089
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	16,709,102	13,570,847
債務負担行為額（支出予定額）	1,742,897	7,009,611
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,103,010	1,983,810
積立金現在高 減債基金	695,261	494,284
積立金現在高 その他特定目的基金	4,214,410	5,584,541

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	4.5	5.2
経常収支比率	96.2	91.5
（※1）	(98.5)	(99.2)
標準財政規模	15,716,174	15,932,749
財政力指数	0.67	0.70
公債費負担比率	14.1	14.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.8	3.6
将来負担比率	16.2	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	休日応急診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	城南衛生管理組合
(10)	淀川右岸水防事務組合
(11)	淀川・木津川水防事務組合
(12)	京都府自治会館管理組合
(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（一般会計）
(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（特別会計）
(15)	京都府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	京都府後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(17)	京都地方税機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	やわた市民文化事業団
(19)	八幡市公園施設事業団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,743,397	27.3	8,926,499	55.8
地方譲与税	148,656	0.4	148,656	0.9
利子割交付金	3,855	0.0	3,855	0.0
配当割交付金	75,412	0.2	75,412	0.5
株式等譲渡所得割交付金	52,059	0.1	52,059	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,574,110	4.4	1,574,110	9.8
ゴルフ場利用税交付金	2,673	0.0	2,673	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	574	0.0	574	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,380	0.1	27,380	0.2
法人事業税交付金	119,137	0.3	119,137	0.7
地方特例交付金等	57,688	0.2	57,688	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	56,852	0.2	56,852	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	836	0.0	836	0.0
地方交付税	5,411,296	15.2	4,844,940	30.3
普通交付税	4,844,940	13.6	4,844,940	30.3
特別交付税	566,356	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	17,216,237	48.3	15,832,983	98.9
交通安全対策特別交付金	6,803	0.0	6,803	0.0
分担金・負担金	107,966	0.3	－	－
使用料	379,667	1.1	161,247	1.0
手数料	38,878	0.1	－	－
国庫支出金	7,095,620	19.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,189,386	6.1	－	－
財産収入	19,754	0.1	6,411	0.0
寄附金	7,204	0.0	－	－
繰入金	2,742,553	7.7	－	－
繰越金	453,928	1.3	－	－
諸収入	285,374	0.8	185	0.0
地方債	5,126,500	14.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	378,900	1.1	－	－
歳入合計	35,669,870	100.0	16,007,629	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,926,499	91.6	120,213
法定普通税	8,926,499	91.6	120,213
市町村民税	4,216,958	43.3	120,213
個人均等割	118,797	1.2	－
所得割	3,430,252	35.2	－
法人均等割	232,371	2.4	38,744
法人税割	435,538	4.5	81,469
固定資産税	3,991,543	41.0	－
うち純固定資産税	3,980,846	40.9	－
軽自動車税	168,613	1.7	－
市町村たばこ税	549,385	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	816,898	8.4	－
法定目的税	816,898	8.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	816,898	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,743,397	100.0	120,213

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.3	99.4	98.1
	市町村民税	99.2	97.8	99.3	97.7
	純固定資産税	99.6	98.8	99.5	98.6

公営事業等への繰出	
合計	3,186,126
下水道	234,777
上水道	149,494
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	682,008
その他	2,119,847

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,366
再差引収支		-87,317
加入世帯数(世帯)		9,972
被保険者数(人)		14,898
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	368

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,647	0.8	－	273,647
総務費	9,387,854	26.9	5,830,043	3,140,486
民生費	13,820,774	39.6	151,043	6,727,277
衛生費	2,508,914	7.2	14,196	1,976,781
労働費	8,793	0.0	－	8,584
農林水産業費	229,024	0.7	13,206	170,067
商工費	161,684	0.5	－	152,254
土木費	1,648,232	4.7	747,865	967,814
消防費	972,597	2.8	148,229	816,478
教育費	3,016,127	8.6	393,918	2,228,502
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,854,673	8.2	－	2,820,255
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,882,319	100.0	7,298,500	19,282,145

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,505,081	50.2	10,654,464	10,189,746	62.2
人件費	5,984,074	17.2	5,399,814	5,328,495	32.5
うち職員給	3,277,286	9.4	2,959,962	－	－
扶助費	8,666,334	24.8	2,434,395	2,431,232	14.8
公債費	2,854,673	8.2	2,820,255	2,430,019	14.8
内訳 元利償還金	2,854,673	8.2	2,820,255	2,430,019	14.8
うち元金	2,783,738	8.0	2,750,416	2,360,956	14.4
うち利子	70,935	0.2	69,839	69,063	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,078,738	28.9	8,063,068	5,573,997	34.0
物件費	3,135,878	9.0	2,261,078	1,976,443	12.1
維持補修費	234,101	0.7	141,303	131,492	0.8
補助費等	2,624,533	7.5	2,302,766	1,334,182	8.1
うち一部事務組合負担金	746,004	2.1	746,004	514,995	3.1
繰出金	2,801,855	8.0	2,247,513	2,131,880	13.0
積立金	1,253,204	3.6	1,110,408	－	－
投資・出資金・貸付金	29,167	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,298,500	20.9	564,613		
うち人件費	24,653	0.1	23,790		
内訳 普通建設事業費	7,298,500	20.9	564,613		
うち補助	387,387	1.1	25,836		
うち単独	6,872,164	19.7	533,828		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,882,319	100.0	19,282,145		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　京都府八幡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	36,542	35,755	788	710	2,743	28,635		
2	休日応急診療所特別会計	21	21	0	0	19	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	35,670	34,882	788	710		28,635		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	7,599	7,591	8	8	757	－	－	－		
2	介護保険特別会計（保険事業勘定）	6,246	6,109	137	137	1,060	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,189	2,154	36	36	1,087	－	－	－		
4	駐車場特別会計	9	8	1	1	－	－	－	－		
5	水道事業会計	1,486	1,522	▲ 36	692	45	3,747	－	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	1,528	1,500	28	1,037	145	4,988	274	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,912		8,735	274			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	城南衛生管理組合	6,320	6,212	108	67	168	6,683	1,897	
2	澱川右岸水防事務組合	25	19	5	5	－	－	－	
3	淀川・木津川水防事務組合	15	10	4	4	－	－	－	
4	京都府自治会館管理組合	97	94	3	3	－	－	－	
5	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（一般会計）	58	55	2	2	50	－	－	
6	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（特別会計）	767	119	647	647	49	－	－	
7	京都府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,240	1,117	123	123	29	－	－	
8	京都府後期高齢者医療広域連合（特別会計）	398,526	388,109	10,417	10,417	77	－	－	
9	京都地方税機構	2,469	2,468	1	1	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等						6,683	1,897	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	やわた市民文化事業団	3	38	10	141	－	－	－	－	
2	八幡市公園施設事業団	▲ 3	32	10	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			20	141	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		2,443,218	2,556,938	2,465,213	17.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	96,611	96,447	78,118	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	146,835	118,352	120,403	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,686,664	2,771,737	2,663,734	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	508,304	579,755	533,775	
標準財政規模	(C)	15,574,245	15,932,749	15,716,174	
算入公債費等の額	(D)	1,626,846	1,625,414	1,635,540	
	(C)－(D)	13,947,399	14,307,335	14,080,634	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.0	4.0	3.5	
	(3ヵ年平均)	2.9	3.6	3.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,112,698	26,292,592	28,635,354	203.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	16,751	－	－
	公営企業債等繰入見込額	405,962	341,135	274,337	1.9
	組合等負担等見込額	1,347,500	1,288,191	1,896,804	13.5
	退職手当負担見込額	2,763,473	2,809,886	2,742,098	19.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	31,629,633	30,748,555	33,548,593	
充当可能財源等	充当可能基金	6,898,866	8,062,635	7,012,681	49.8
	充当可能特定歳入	3,740,265	2,995,138	3,008,599	21.4
	基準財政需要額算入見込額	20,548,774	20,394,954	21,245,950	150.9
	合計 (F)	31,187,905	31,452,727	31,267,230	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		3.1	－	16.2	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	16,751	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	405,962	341,135	274,337	1.9
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.73	20.00
連結実質赤字比率	－	17.73	30.00
実質公債費比率	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	16.2	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 | **京都府八幡市**

人口	69,469	人(R5.1.1現在)
うち日本人	67,317	人(R5.1.1現在)
面積	24.35	k㎡
歳入総額	35,669,870	千円
歳出総額	34,882,319	千円
実質収支	709,672	千円
標準財政規模	15,716,174	千円
地方債現在高	28,635,354	千円

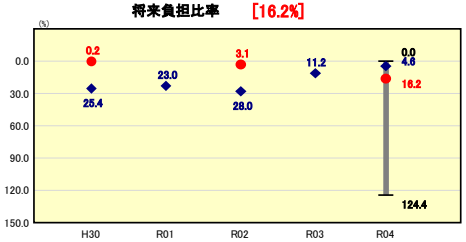
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.8	%
将来負担比率	16.2	%
市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
(年度毎)	R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.2%]



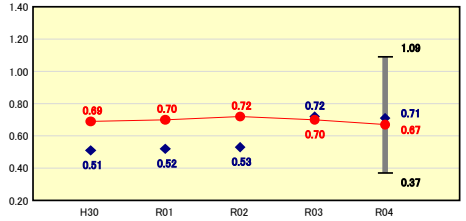
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
67/108	8.8	98.7

将来負担比率の分析欄

令和4年度には庁舎整備事業に係る地方債の借り入れと基金の取り崩しがあったことから、将来負担比率が16.2%となっている。引き続き退職手当債の繰り上げ償還や基金残高の確保、交付税措置のない起債借入の抑制により、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

財政力

財政力指数 [0.67]



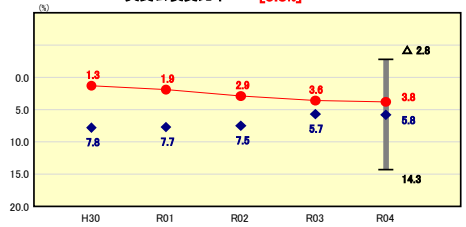
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
61/108	0.49	0.53

財政力指数の分析欄

令和4年度においては、基準財政収入額・基準財政需要額ともに増加したが、基準財政需要額の伸び幅が大きかったこと等により財政力指数が低下している。令和3年度において第3次産業人口比率の増加により、市町村類型がⅡ－1からⅡ－3に変更になったため、類似団体平均が大きく変動している。今後想定される更なる少子高齢化に備え、継続した行財政改革の取組を行うとともに、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進することで、財政基盤の強化を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]



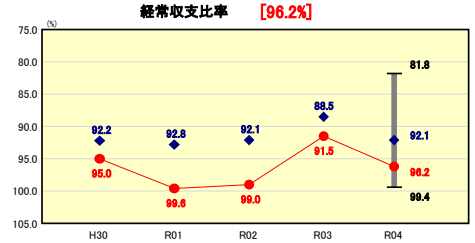
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
34/108	5.5	10.2

実質公債費比率の分析欄

近年発行した交付税算入のない退職手当債、消防施設整備、防災機能強化事業等の元金償還の本格化に伴い、実質公債費比率は悪化している。本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後は新庁舎整備に係る地方債の影響で元利償還金の増加が見込まれるが、交付税算入のある起債の割合を増やし、実質公債費比率の悪化を最小限にする必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.2%]



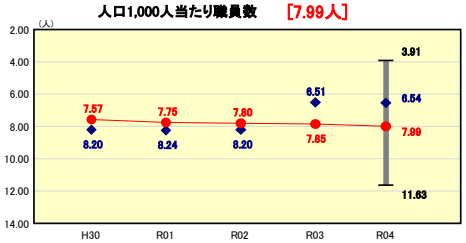
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
93/108	92.2	96.5

経常収支比率の分析欄

令和4年度は、前年度と比較して経常収支比率が4.7ポイント増加している。これは、前年度はたばこ税の変動の影響や、基準財政収入額の減少、臨時財政対策債償還のための追加交付等で地方交付税の一時的な増額があり、令和4年度にこれらがなくなったことにより収入が減少したことによるものである。今後歳出については義務的経費である人件費が会計年度任用職員制度等により増加傾向であり、委託料などの物件費や社会保障経費についても増加し続けていくことが見込まれており、継続した歳出改善や、税源涵養策の展開等を図っていく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.99人]



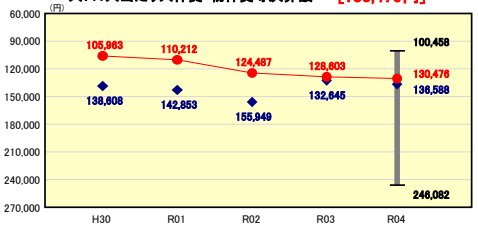
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
92/108	8.25	10.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和4年4月1日には職員数を615人とし、100人の減少となっているが、当面の間は消防分署整備にあわせた職員数の増加が続く見通しである。今後は統廃合を含めた就学前施設をはじめとした公共施設等の在り方について検討を進めるとともに、委託料とのコスト比較や技術継承などの課題も考慮しながら、各種業務の民間活用等の検討を行い、職員数の適正管理を行っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,476円]



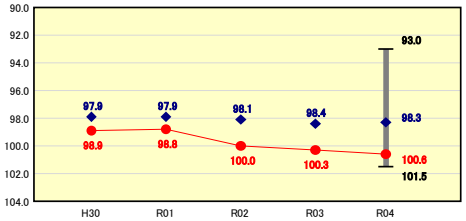
類似団体内順位	全国平均	京都府平均
62/108	160,081	163,208

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度においても前年度に引き続き類似団体よりは低い額となっている。しかし、人件費については会計年度任用職員の人数等の要因により経常収支比率において比較的高い割合を占めているほか、近年は労務単価や物価上昇の影響もあり、委託料を始めとした物件費についても上昇傾向が続いているため、今後の人口減少を見据え、業務やサービスの合理化を進めたうえで、人件費と物件費のバランスを考えた効率的な財政運営が必要となる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
95/108	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しているが、市の人口急増期に大量採用された職員の入れ替わりの影響等により職員の平均年齢が偏在しており、若年層の昇格時期が早い傾向があること等により近年は指数が上昇し100を超えている状況であるが、今後退職・新規採用による職員年齢構成の変動等により、数値が一定抑えられていく見通しである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　京都府八幡市

経常収支比率の分析

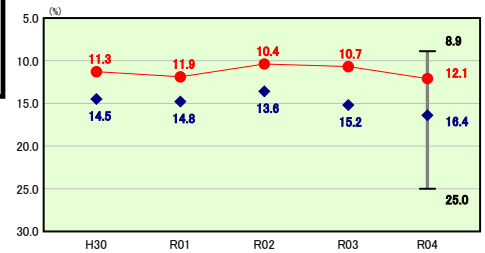
人口	69,469	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,317	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	k㎡	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	35,669,870	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	34,882,319	千円			
実質収支	709,672	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
標準財政規模	15,716,174	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
地方債現在高	28,635,354	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 10/108　全国平均 14.9　京都府平均 10.8

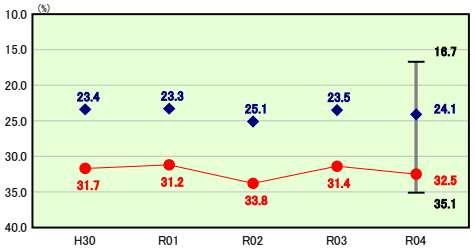


物件費の分析欄

経常収支における人件費割合が高い反面として、委託料をはじめとした物件費の割合については比較的抑制されているが、令和4年度については電気代高騰等の影響で割合が増加した。物価上昇や労務単価上昇の影響を受けやすい費用であることから、今後の社会情勢や、市民サービス需要や人件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。

人件費

類似団体内順位 106/108　全国平均 25.9　京都府平均 30.9

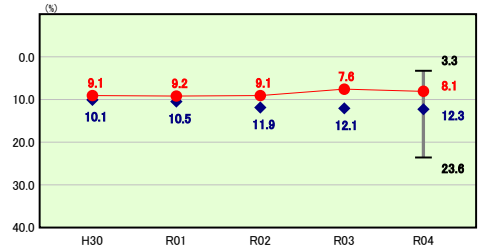


人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費割合は高い状況である。これは、類似団体と比較して職員数が多いこと等が要因と考えられる。一方で、委託料等の物件費や負担金については比較的抑制されている状況であるが、今後の市民サービス需要や物件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 15/108　全国平均 10.5　京都府平均 9.6

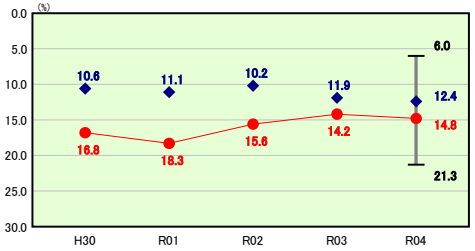


補助費等の分析欄

下水道事業への繰出を見直したことや、消防について市単独で行っており一部事務組合への負担金支出がないこと等により類似団体と比較し割合が低くなっている。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか等、助成制度の見直しも含め検討を行い、改善を図る。

扶助費

類似団体内順位 90/108　全国平均 12.5　京都府平均 13.8

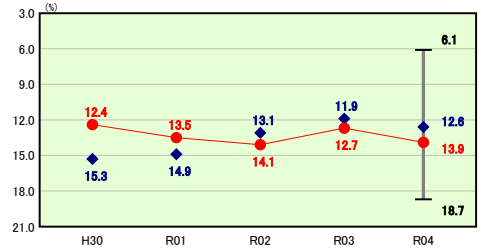


扶助費の分析欄

扶助費の割合は高い傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響による医療控え等の影響で令和2年度から割合が低下していたが、近年は医療控えの影響がなくなりつつあり、高齢化率の増加も合わせて費用割合が増加傾向である。なお、令和4年度の生活保護率は21.24‰で前年度(21.48‰)より改善しているが、類似団体よりは依然高い状況である。

その他

類似団体内順位 82/108　全国平均 12.4　京都府平均 12.5

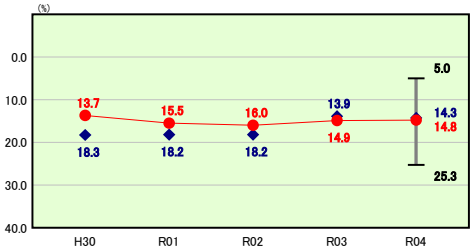


その他の分析欄

令和4年度においても、高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増等があり、分母となる臨時財政対策債借入が大幅に減少した影響もあり割合が増加しており、類似団体平均よりも高い水準である。

公債費

類似団体内順位 67/108　全国平均 16.0　京都府平均 18.9

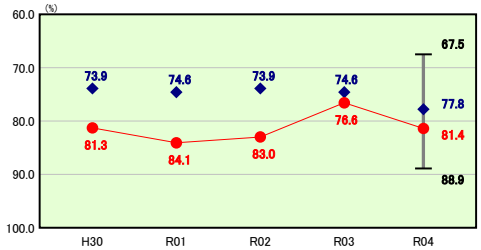


公債費の分析欄

公債費の割合については概ね前年度と同水準であるが、令和4年度に借入を行った庁舎整備事業の元金償還等により今後増加が見込まれている。退職手当債の繰上償還や、地方交付税措置のある地方債の活用により、残高の抑制及び利息負担の軽減を図る必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 84/108　全国平均 76.2　京都府平均 77.6



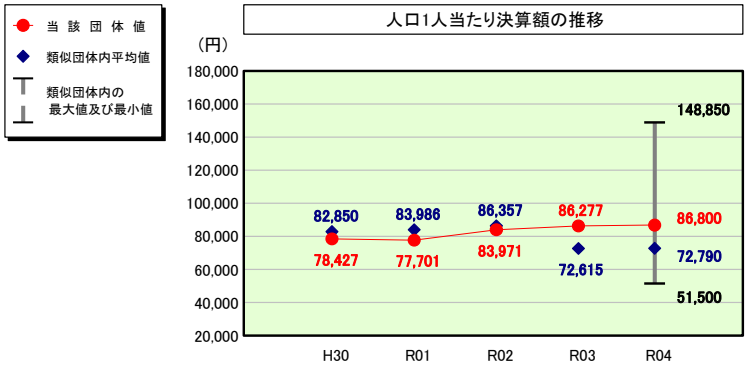
公債費以外の分析欄

人件費及び扶助費が主な要因となり、類似団体平均と比較して数値が高い。令和4年度に関しては光熱費等物価高騰の影響や、分母となる臨時財政対策債の借入減額等により数値が悪化している。今後、少子高齢化により社会保障関係経費等の増加が予測される中、事務事業の見直し等による歳出抑制、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで財政構造の弾力化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

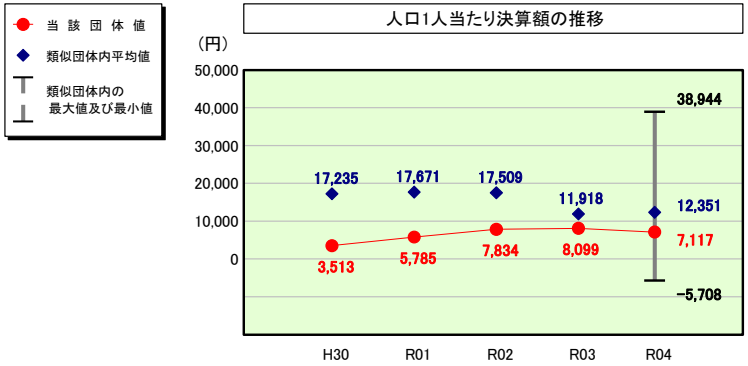
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,984,074	86,140	65,316	31.9
一部事務組合負担金（補助費等）	90,424	1,302	6,075	▲ 78.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,223	392	1,232	▲ 68.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	18	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	218,226	3,141	2,791	12.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	24,653	355	1,364	▲ 74.0
▲退職金	▲ 314,681	▲ 4,530	▲ 4,006	13.1
合計	6,029,919	86,800	72,790	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.99	6.54	1.45
ラスパイレス指数	100.6	98.3	2.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

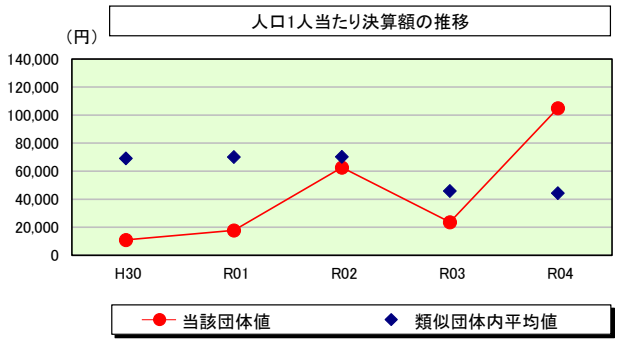


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,465,213	35,487	35,011	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,118	1,125	8,351	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,403	1,733	1,645	5.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,050	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 533,775	▲ 7,684	▲ 5,851	31.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,635,540	▲ 23,543	▲ 27,858	▲ 15.5
合計	494,419	7,117	12,351	▲ 42.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		784,607	10,994	▲ 29.6	69,185	▲ 2.0	▲ 27.6
	うち単独分	374,689	5,250	▲ 34.9	38,519	3.0	▲ 37.9
R01		1,259,355	17,745	61.4	70,166	1.4	60.0
	うち単独分	723,400	10,193	94.2	36,115	▲ 6.2	100.4
R02		4,415,297	62,719	253.4	70,329	0.2	253.2
	うち単独分	3,597,558	51,103	401.4	39,403	9.1	392.3
R03		1,651,784	23,613	▲ 62.4	45,945	▲ 34.7	▲ 27.7
	うち単独分	1,127,201	16,114	▲ 68.5	25,180	▲ 36.1	▲ 32.4
R04		7,298,500	105,061	344.9	44,475	▲ 3.2	348.1
	うち単独分	6,872,164	98,924	513.9	24,780	▲ 1.6	515.5
過去５年間平均		3,081,909	44,026	113.5	60,020	▲ 7.7	121.2
	うち単独分	2,539,002	36,317	181.2	32,799	▲ 6.4	187.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　京都府八幡市

人口	69,469 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	67,317 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.35 k㎡	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	35,669,870 千円	将来負担比率	16.2 %
歳出総額	34,882,319 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	709,672 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－3　R04 Ⅱ－3
標準財政規模	15,716,174 千円		
地方債現在高	28,635,354 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

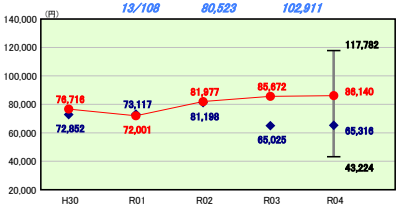
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

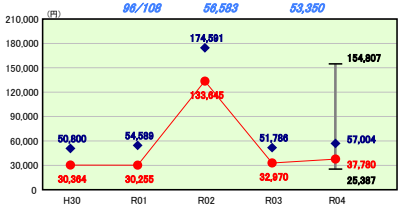
人件費

類似団体内順位 13/108　全国平均 80,523　京都府平均 102,911



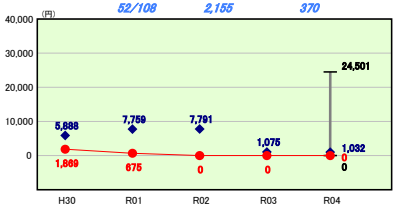
補助費等

類似団体内順位 96/108　全国平均 56,583　京都府平均 53,350



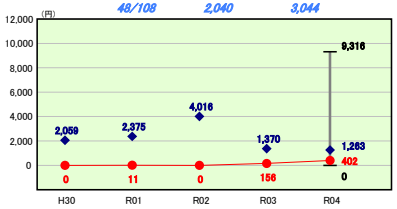
災害復旧事業費

類似団体内順位 52/108　全国平均 2,155　京都府平均 370



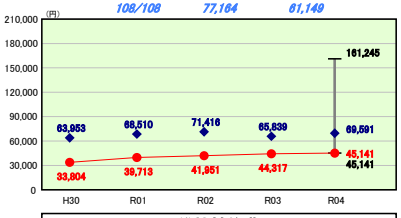
投資及び出資金

類似団体内順位 48/108　全国平均 2,040　京都府平均 3,044



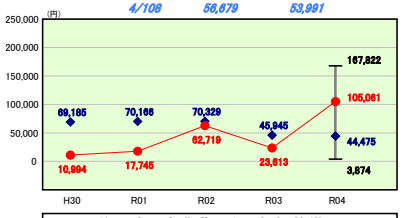
物件費

類似団体内順位 108/108　全国平均 77,164　京都府平均 61,149



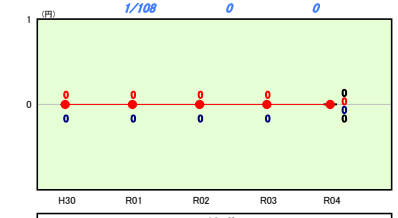
普通建設事業費

類似団体内順位 4/108　全国平均 56,679　京都府平均 53,991



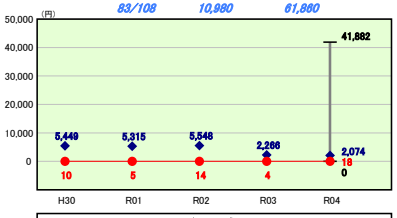
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　京都府平均 0



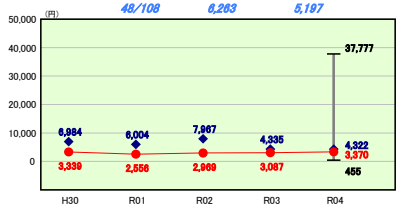
貸付金

類似団体内順位 83/108　全国平均 10,980　京都府平均 61,860



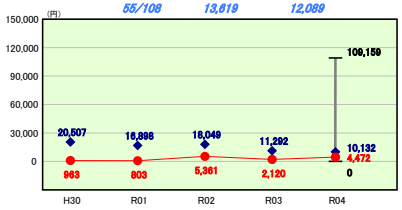
維持補修費

類似団体内順位 48/108　全国平均 6,263　京都府平均 5,197



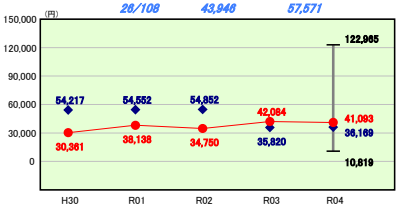
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 55/108　全国平均 13,619　京都府平均 12,089



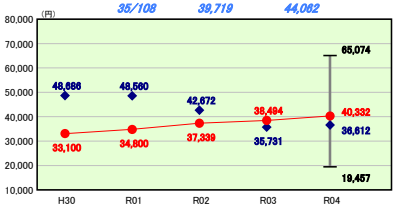
公債費

類似団体内順位 26/108　全国平均 43,946　京都府平均 57,571



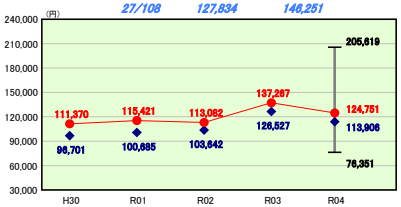
繰出金

類似団体内順位 35/108　全国平均 39,719　京都府平均 44,062



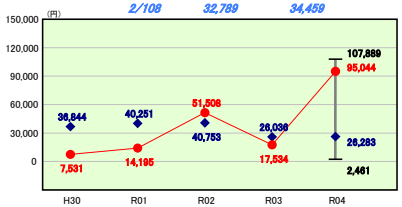
扶助費

類似団体内順位 27/108　全国平均 127,834　京都府平均 146,251



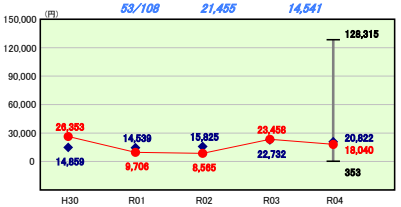
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 2/108　全国平均 32,789　京都府平均 34,459



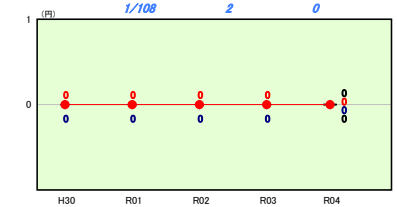
積立金

類似団体内順位 53/108　全国平均 21,455　京都府平均 14,541



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 2　京都府平均 0



性質別歳出の分析欄

令和3年度に類似団体区分がⅡ－1からⅡ－3へ変更となり、令和2年度までと比較して面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、人件費や扶助費をはじめ、いくつかの費用において類似団体より高い決算額となっている。
令和4年度における前年度からの主な増減は、新庁舎整備等による普通建設事業費の増が大きく、その他地方創生臨時交付金を活用した家計支援給付事業費(物価高騰対策)や下水道使用料減免に対する補助、プラスチックごみ中継施設整備に伴う城南衛生管理組合への負担金増加による補助費の増、子育て世帯支援給付金等臨時的な扶助費の減、物価高騰による光熱水費など物件費の増、基金積立金の減等がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　京都府八幡市

人口	69,469 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	67,317 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.35 k㎡	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	35,669,870 千円	将来負担比率	16.2 %
歳出総額	34,882,319 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	709,672 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－3　R04 Ⅱ－3
標準財政規模	15,716,174 千円		
地方債現在高	28,635,354 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

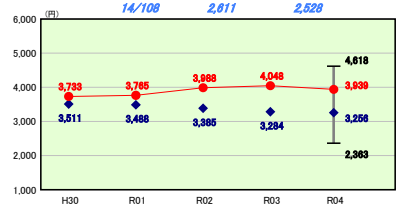
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

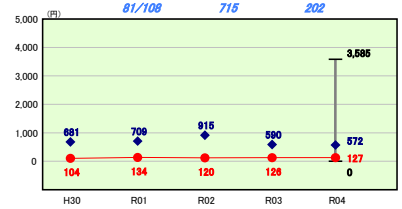
議会費

類似団体内順位 14/108　全国平均 2,611　京都府平均 2,528



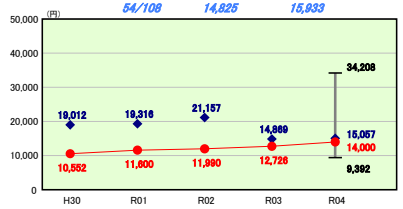
労働費

類似団体内順位 81/108　全国平均 715　京都府平均 202



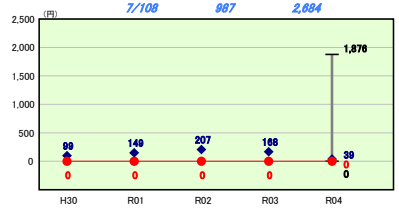
消防費

類似団体内順位 54/108　全国平均 14,825　京都府平均 15,933



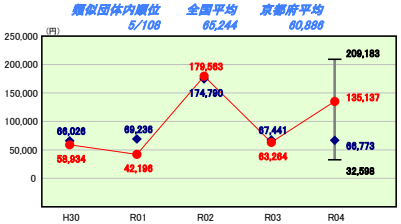
諸支出金

類似団体内順位 7/108　全国平均 987　京都府平均 2,684



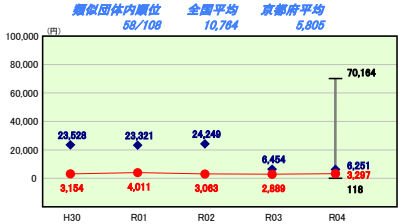
総務費

類似団体内順位 5/108　全国平均 65,244　京都府平均 60,886



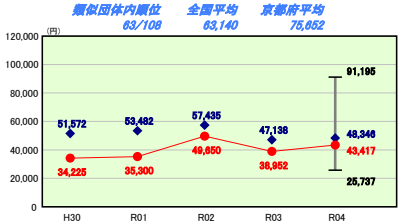
農林水産業費

類似団体内順位 58/108　全国平均 10,764　京都府平均 5,805



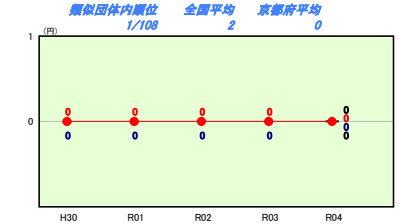
教育費

類似団体内順位 63/108　全国平均 63,140　京都府平均 75,652



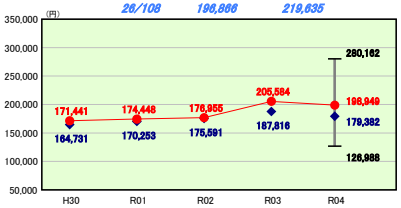
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 2　京都府平均 0



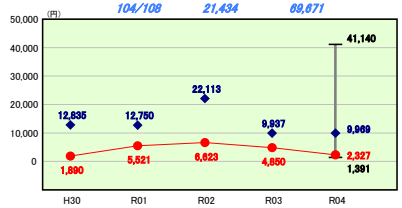
民生費

類似団体内順位 26/108　全国平均 196,866　京都府平均 219,635



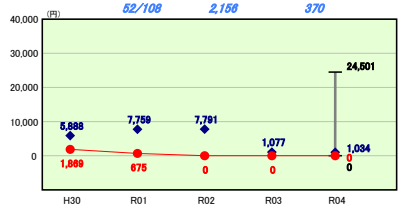
商工費

類似団体内順位 104/108　全国平均 21,434　京都府平均 69,671



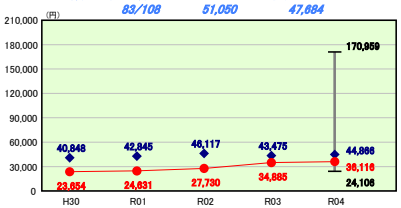
災害復旧費

類似団体内順位 52/108　全国平均 2,158　京都府平均 370



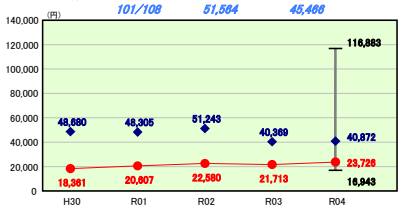
衛生費

類似団体内順位 83/108　全国平均 51,050　京都府平均 47,884



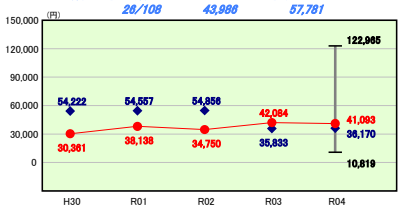
土木費

類似団体内順位 101/108　全国平均 51,584　京都府平均 45,466



公債費

類似団体内順位 26/108　全国平均 43,986　京都府平均 57,781



目的別歳出の分析欄

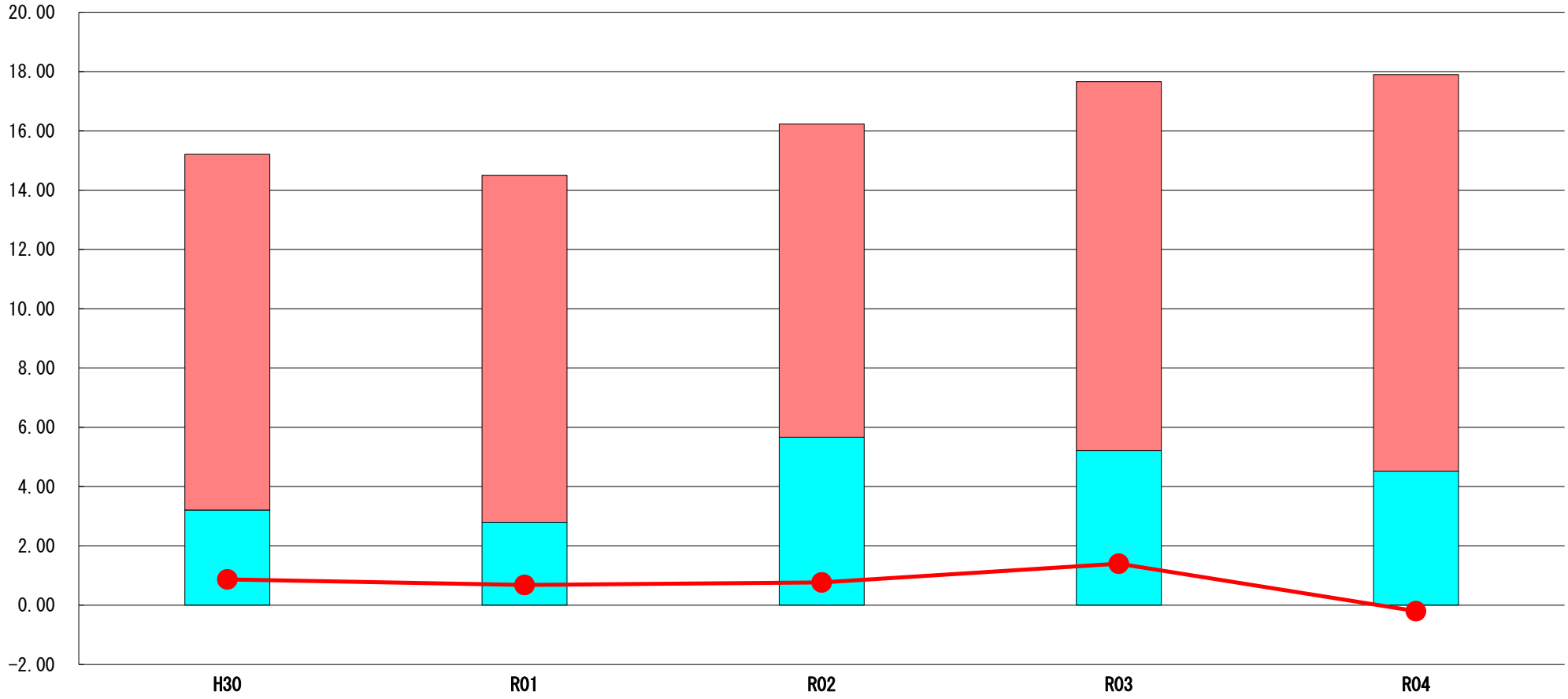
令和3年度に類似団体区分がⅡ－1からⅡ－3へ変更となり、令和2年度までと比較して面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、民生費や公債費について類似団体よりも高い水準となっている。
前年度からの主な増減は、新庁舎整備事業による総務費の増、消防分署整備に伴う消防費の増、新型コロナウイルス感染症に係る子育て支援等給付金(令和3年度実施)による民生費の減、男山緑地景観保全事業の用地取得費の増や、地方創生臨時交付金を活用した下水道使用料減免による土木費の増、八幡おうえん飲食券事業費(令和3年度実施)の影響による商工費の減、小学校のトイレ改修や屋内運動場空調整備による教育費の増、城南衛生管理組合負担金の増や、出産・子育て応援事業の開始による衛生費の増等がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	12.00	11.70	10.56	12.45	13.38
実質収支額	3.21	2.80	5.67	5.21	4.52
実質単年度収支	0.87	0.68	0.77	1.40	▲ 0.20

分析欄

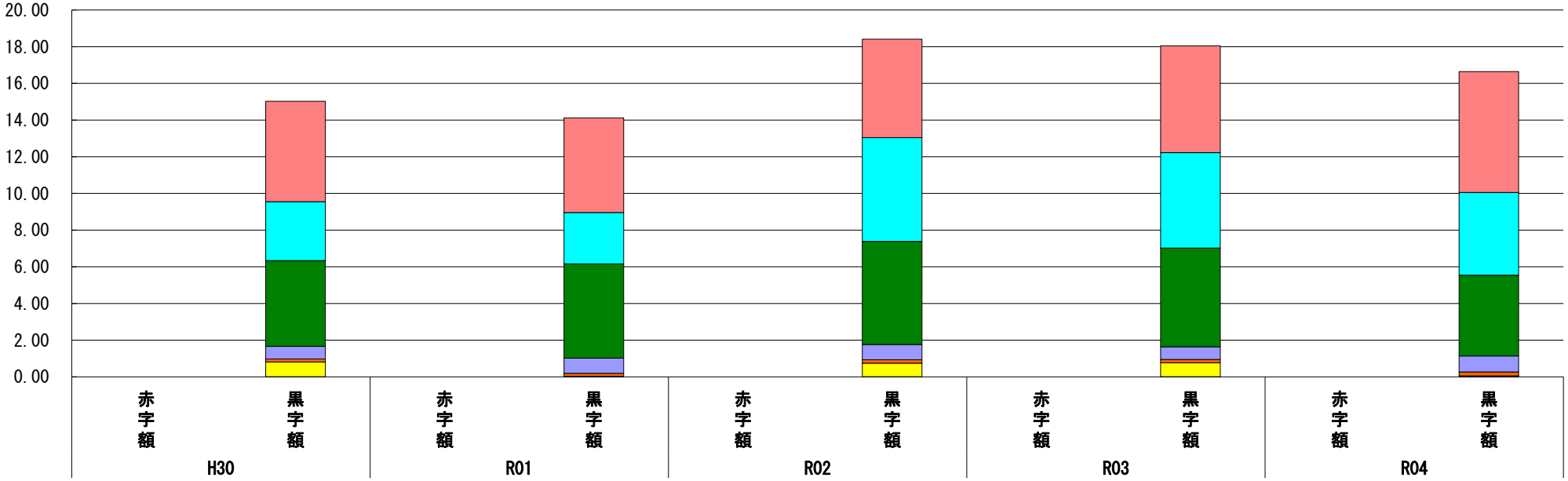
実質収支は継続的に黒字を確保している。令和４年度は引き続き財政調整基金の積立を行い、標準財政規模の10%以上を確保ができているが、前年度である令和３年度は地方交付税の一時的な増額等があったことから、これと比較した実質単年度収支についてはマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
下水道事業会計	5.47	5.16	5.37	5.83	6.59
一般会計	3.21	2.80	5.66	5.20	4.51
水道事業会計	4.68	5.14	5.62	5.38	4.40
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.69	0.83	0.83	0.69	0.87
後期高齢者医療特別会計	0.16	0.16	0.19	0.18	0.22
国民健康保険特別会計	0.81	0.03	0.74	0.77	0.05
駐車場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和４年度においても引き続き全ての会計で黒字となっている。水道事業は多くの施設更新需要を有することから、全国的に本指標における黒字額が大きくなる傾向があるが、これは流動資産と流動負債の差額から流動負債の企業債分を控除したものをベースとした指標であり、損益計算上の剰余金の額やキャッシュ・フローの額とは異なるものである。そのため、水道・下水道事業については本指標では黒字となっているが、公営企業会計における各種指標や経営戦略に基づき確実な財源確保に取り組んでいく必要がある。平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、引き続き繰出金の抑制と適正化に努めている。近年は、高齢化の進行に伴い、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出が増加傾向である。

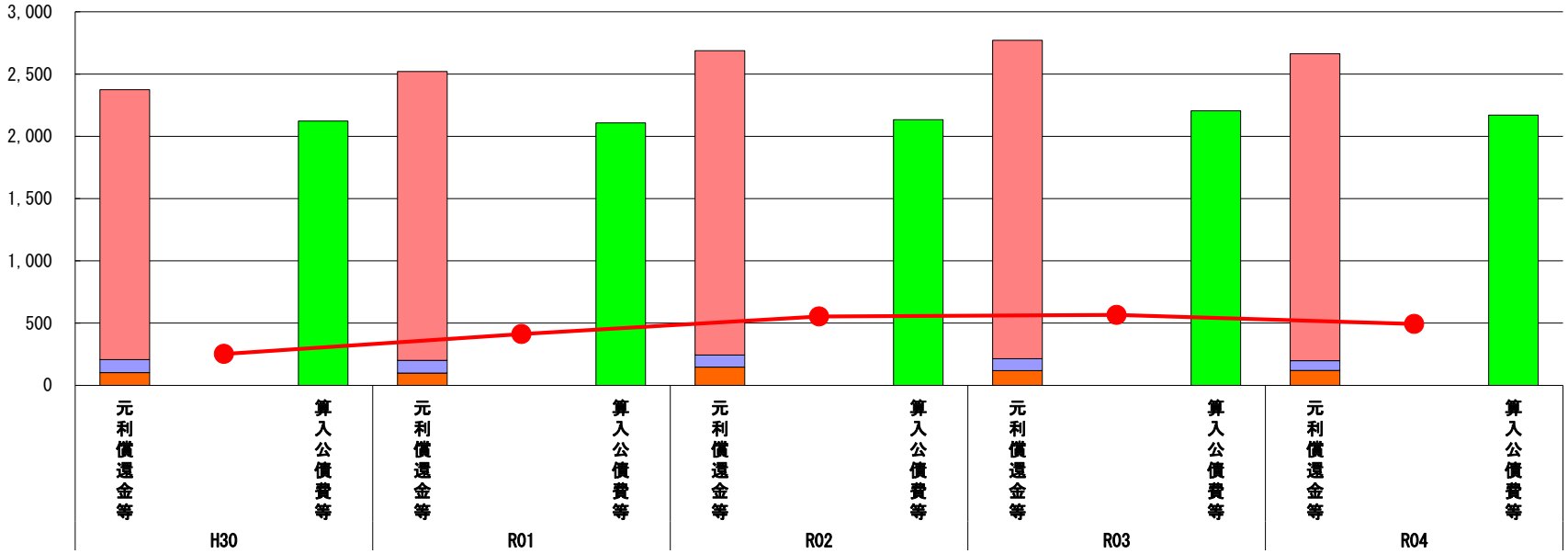
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

京都府八幡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	2,167	2,319	2,443	2,557	2,465
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104	102	97	96	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103	99	147	118	120
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,122	2,108	2,134	2,205	2,170
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	252	412	553	566	493

分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。
今後、令和４年度に完了した庁舎整備による多額の地方債借入の影響で実質公債費比率の悪化が見込まれる。健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

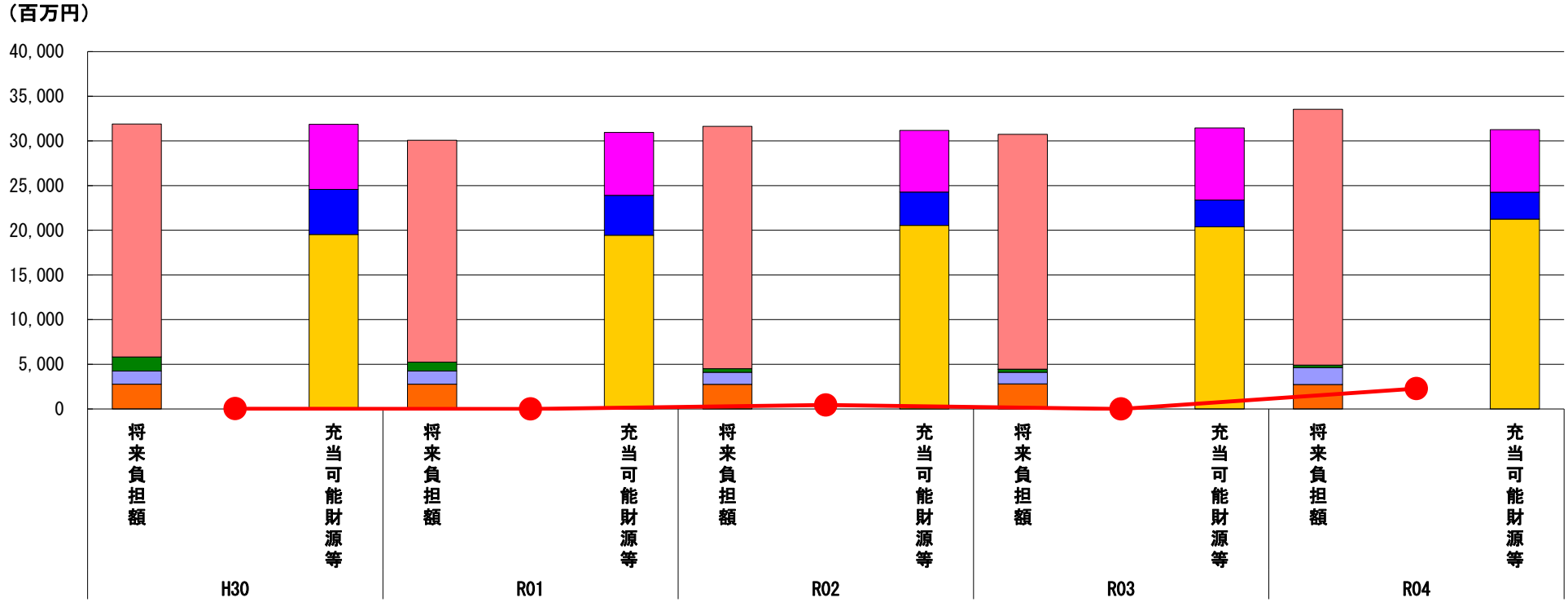
分析欄

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

京都府八幡市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,076	24,837	27,113	26,293	28,635
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	17	－
	公営企業債等繰入見込額	1,569	992	406	341	274
	組合等負担等見込額	1,476	1,484	1,348	1,288	1,897
	退職手当負担見込額	2,776	2,767	2,763	2,810	2,742
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,292	7,050	6,899	8,063	7,013
	充当可能特定歳入	5,034	4,462	3,740	2,995	3,009
	基準財政需要額算入見込額	19,537	19,443	20,549	20,395	21,246
(A)－(B)	将来負担比率の分子	34	▲ 875	442	▲ 704	2,281

分析欄

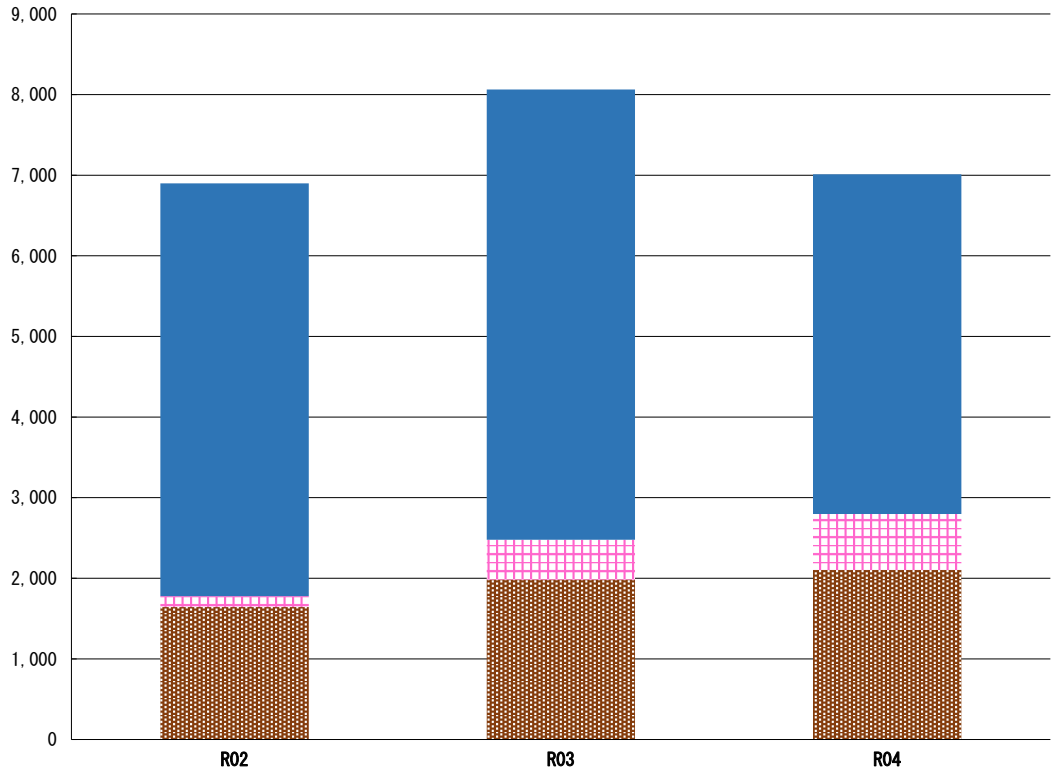
令和４年度においては、新庁舎整備に伴い支出が増加し、地方債の借入額が増加したことや公共施設等整備基金が減少したことにより、将来負担比率が増加することとなった。また、城南衛生管理組合においてもプラスチックごみ中継施設の整備等により地方債残高が増加し、組合等負担等見込額が増加している。
今後は、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	京都府八幡市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		R02	R03	R04
	財政調整基金	1,644	1,984	2,103
	減債基金	134	494	695
	その他特定目的基金	5,121	5,585	4,214
	公共施設等整備基金	4,327	4,952	3,628
	職員退職手当基金	301	152	73
	市民協働防災対策基金	115	111	116
	住宅新築資金等貸付事業基金	111	111	111
	ふれあい基金	106	106	106
	基金残高合計	6,899	8,063	7,013

基金全体

（増減理由）
令和４年度は庁舎整備事業による公共施設等整備基金の取り崩し（1,540百万円）を主な要因として基金残高が減少している。

（今後の方針）
今後の公共施設の大規模整備等に備え公共施設等整備基金を活用できるよう残高を一定確保する。財政調整基金については標準財政規模の10%を下回らないように努める。また、退職手当基金については職員の年代が偏在しており、今後職員の退職見込数が減少し残高が増える局面に突入するが、偏在の多い年代の退職が始まる時期のに備えて計画的な積み立てを行う。

財政調整基金

（増減理由）
令和３年度は前年度の決算積立や、たばこ税の減少の影響等で地方交付税が増加したこと等から、452百万円の積立に対し112百万円の取り崩しとなったため、基金残高が340百万円増加している。
令和４年度については令和３年度の決算剰余金の積立（420百万円）等があり、536百万円の積立に対し417百万円の取り崩しとなったため、基金残高は119百万円増加している。

（今後の方針）
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。
今後は、新庁舎整備の元利償還金の増加や、新型コロナウイルス感染症に係る国の財政措置の縮小や医療費関係経費の増加、物価高・最低賃金や労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加等により財政運営が厳しくなっていくことが見込まれるが、財政調整基金取崩を最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

減債基金

（増減理由）
令和３年度は臨時財政対策債償還のため地方交付税の追加交付が360百万円あり、これを積み立てたことにより残高が増加している。
令和４年度は将来の地方債償還に備え、補正予算にて201百万円の積立を行っており残高が増加している。

（今後の方針）
臨時財政対策債償還分については、今後の臨時財政対策債の償還に合わせて取崩を行っていく。
その他の減債基金については、現在残高が少ない状況であるため、庁舎整備事業等大型事業の償還に備え、計画的に運用を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な改修、整備等を図る
・職員退職手当基金：職員の退職手当の資金を積み立てる

（増減理由）
・公共施設等整備基金：令和4年度の庁舎整備事業のため、1,540百万円の取り崩しを行ったため残高は大きく減少した。一方で今後の公共施設の更新等に備え、令和4年度は427百万円の積立を行った（協力金分を含む）。
・職員退職手当基金：平成28年度以降退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続き取崩額が大きく、残高の減少が続いている。令和元年度以降は定年延長等により一時的に取崩額が減少したが、令和3年度に引き続き令和4年度は退職者による取崩額が大きく、基金残高が減少している。（令和元年度：523百万円、令和２年度：377百万円　令和３年度：476百万円　令和４年度：402百万円）

（今後の方針）
令和4年度の庁舎整備事業により公共施設等整備基金について約15.4億円の取り崩しを行った。また今後消防庁舎整備についても令和5年度に約6.8億円の取り崩しを予定しているため、公共施設等整備基金については当面減少が見込まれる。そのため、今後の市施設の更新についてはその必要性を含めて十分検討を行ったうえで、交付税措置のない起債借入を抑制し、利息を含む将来負担を縮減するために、基金を活用できるよう公共施設等整備基金残高についても維持していく必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**京都府八幡市**

人口	69,469	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	67,317	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	24.35	k㎡	実質公債費比率	3.8	%		
歳入総額	35,669,870	千円	将来負担比率	16.2	%		
歳出総額	34,882,319	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1	
実質収支	709,672	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－3	R04 Ⅱ－3		
標準財政規模	15,716,174	千円					
地方債現在高	28,635,354	千円					

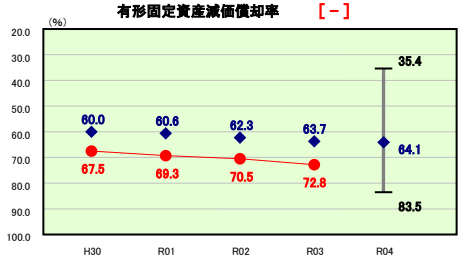
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［－］

類似団体内順位 －/－　全国平均 65.1　京都府平均 67.1



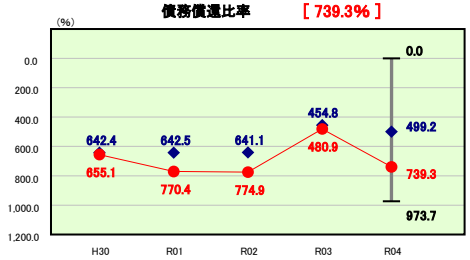
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、その理由として、学校施設や就学前施設等に昭和40年代～昭和50年代の施設が多いこと等により、これらをはじめとする施設の老朽化が進行していることが挙げられる。公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づいて、施設の維持管理、特に就学前施設の老朽化に伴う更新コストや運営コスト、保育環境等を踏まえながら、統廃合を含

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［739.3%］

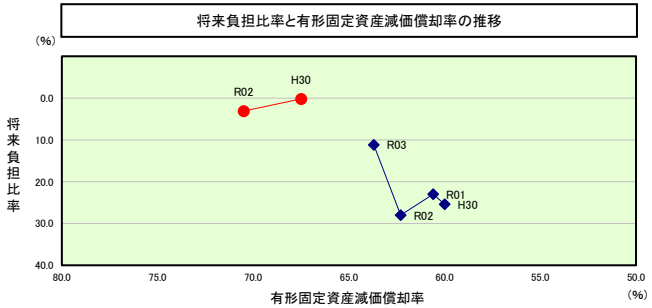
類似団体内順位 97/108　全国平均 514.4　京都府平均 947.7



債務償還比率の分析欄

令和３年度に退職手当債の繰上償還を行ったこと等により大きく改善したが、令和４年度に新庁舎整備に係る地方債の借入を行ったために大幅に悪化し、結果、類似団体平均を大きく上回っている状況となった。今後も公共施設の老朽化対策等により債務残高の増加や基金残高の減少が予想されるため、事業費の圧縮等による継続した歳出抑制を行いつつ、税源涵養策の展

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



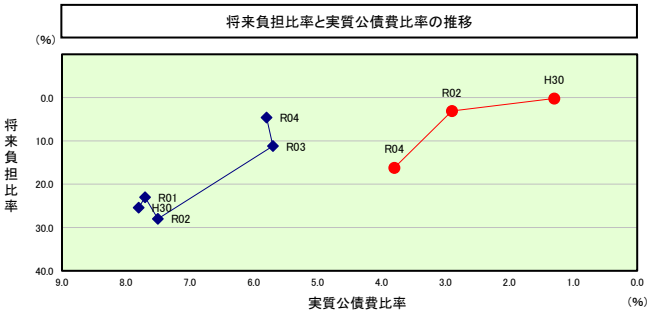
分析欄

令和4年度に新庁舎整備事業に係る地方債の借入を行ったため、将来負担比率が前年度から大幅に上昇（令和4年度将来負担比率：16.2%）した。その一方で、学校施設や就学前施設をはじめ老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあるため、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定である。また、施設老朽化対策の財源として多額の地方債発行や基金の取崩しが必要となってくるため、今後も将来負担比率は上昇していくことが想定される。（令和4年度決算に係る財務書類は作成中）

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	0.2	－	3.1	－	
	有形固定資産減価償却率	67.5	69.3	70.5	72.8	
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	11.2	
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	63.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和4年度に新庁舎整備事業に係る地方債の借入を行ったことにより、将来負担比率が前年度から大幅に上昇し、類似団体よりも高い水準となった。
実質公債費比率については類似団体より低い水準となっており、これは市域の面積が小さくインフラ資産が比較的少ないことで建設事業に係る地方債負担が抑制されていること等が要因として考えられる。しかしながら、本市の現状で見ればH30年度から実質公債比率は増加の傾向を辿っており、今後も学校施設や就学前施設をはじめとする施設の老朽化に係る地方債の発行が予定されている状況である。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定ではあるが、地方債発行額の調整や国庫補助金等他の財源確保に努めていく必要がある。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	0.2	－	3.1	－	16.2
	実質公債費比率	1.3	1.9	2.9	3.6	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	11.2	4.6
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　京都府八幡市

人口	69,469	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,317	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	k㎡	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	35,669,870	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	34,882,319	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
実質収支	709,672	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
標準財政規模	15,716,174	千円			
地方債現在高	28,635,354	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

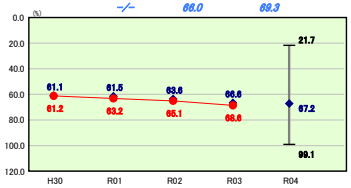
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

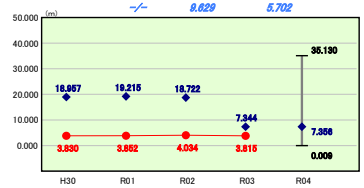
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	66.0	69.3



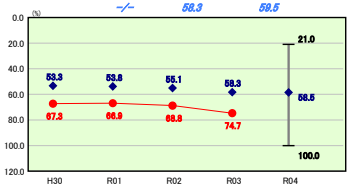
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	8.629	5.702



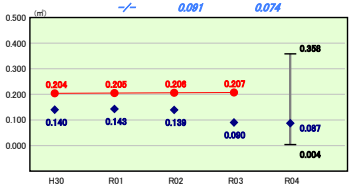
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	58.3	59.5



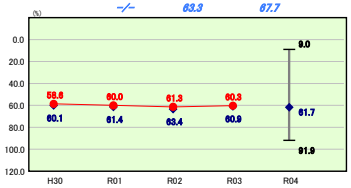
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.091	0.074



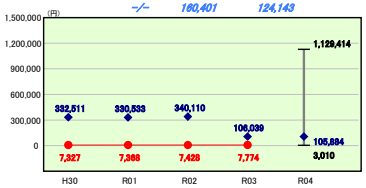
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	63.3	67.7



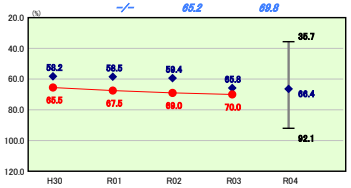
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	160,401	124,143



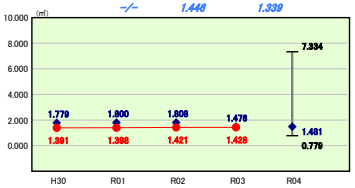
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	65.2	69.8



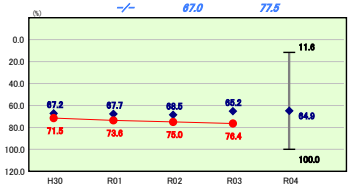
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	1.446	1.339



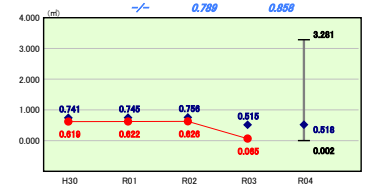
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	67.0	77.5



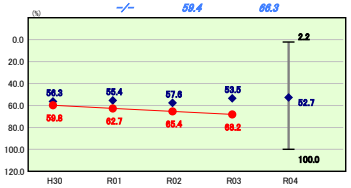
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.789	0.858



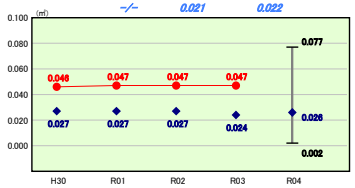
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	59.4	66.3



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.021	0.022



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	66.5	92.0

該当数値なし

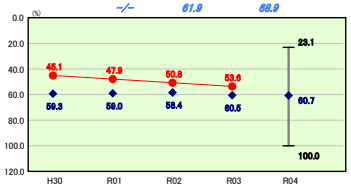
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	117,337	243,492

該当数値なし

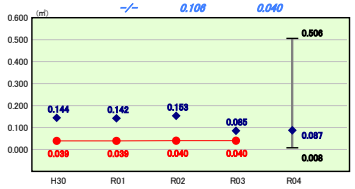
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	61.9	66.9



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.106	0.040



施設情報の分析欄

多くの施設で有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。その中で、「認定こども園・保育所・幼稚園」と「学校施設」は類似団体平均と比較し高い水準にあるが、これらの施設は昭和40年代から昭和50年代の施設が多いことが要因となっている。「認定こども園・保育所・幼稚園」については今後、就学前施設の統廃合・長寿命化等、長期的な視点での更新等を適切に進めていく必要がある。施設全般についても、今後個別施設計画策定等を通して長寿命化を実施していく。

一人当たり面積・延長等については、道路延長をはじめとする多くの施設が類似団体平均より低い傾向にあるが、これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいことが要因である。

（令和４年度決算に係る財務書類は作成中）

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　京都府八幡市

人口	69,469 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	67,317 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.35 k㎡	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	35,669,970 千円	将来負担比率	16.2 %
歳出総額	34,882,319 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	709,672 千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－3　R04 Ⅱ－3
標準財政規模	15,716,174 千円		
地方債現在高	28,635,354 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

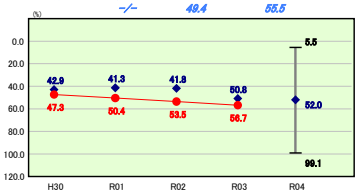
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

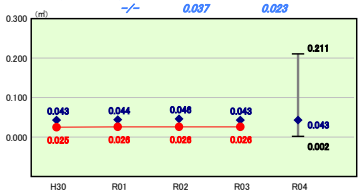
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	49.4	55.5



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.037	0.023



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	62.2	60.7

該当数値なし

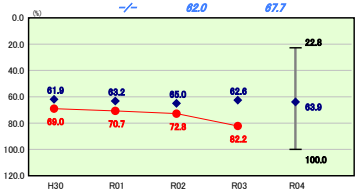
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	80,168	88,494

該当数値なし

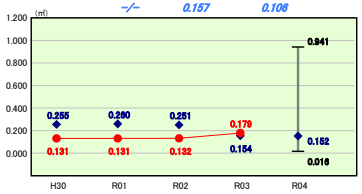
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	62.0	67.7



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.157	0.106



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	51.6	58.5

該当数値なし

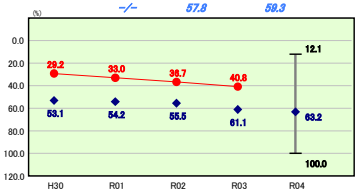
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.034	0.038

該当数値なし

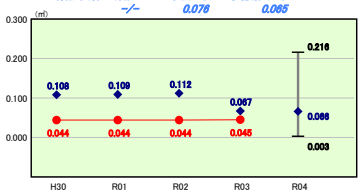
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	57.8	59.3



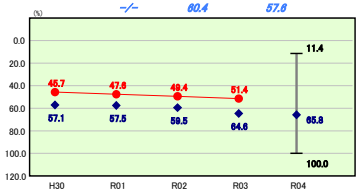
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.076	0.065



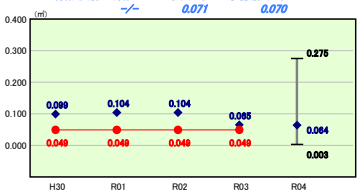
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	60.4	57.6



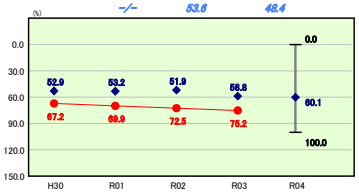
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.071	0.070



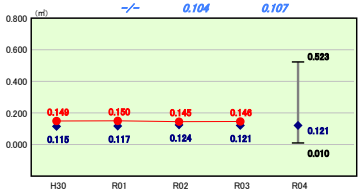
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	53.6	48.4



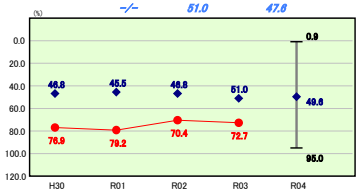
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.104	0.107



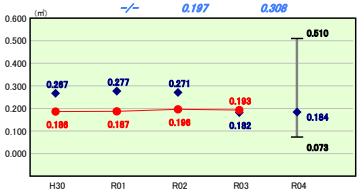
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	51.0	47.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	京都府平均
-/-	0.197	0.308



施設情報の分析欄

「福祉施設」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較し低い水準にあるが、その要因は有都福祉交流センター（平成16年度竣工）等の建設されてから相当の期間を経過していない施設を含んでいるためである。
一人当たり面積・延長等については、多くの施設で類似団体平均より低い傾向にある。これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいため、施設数が少ないことが関係していると考えられる。
（令和４年度決算に係る財務書類は作成中）